



平成20年3月期

決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 株式会社りそなホールディングス 上場取引所(所属部) 大証市場第一部
 コード番号 8308 (URL <http://www.resona-gr.co.jp>) 東証市場第一部
 代表者 取締役兼代表執行役社長 檜垣 誠司
 問合せ先責任者 財務部長 野村 眞 TEL 03-3287-2131
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日 特定取引勘定設置の有無 有

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,114,441	(△3.4)	233,712	(△43.0)	302,818	(△54.5)
19年3月期	1,153,316	(10.1)	409,855	(11.3)	664,899	(73.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	23,690 6	16,401 22	14.4	0.6	21.0
19年3月期	53,933 18	34,237 60	38.3	1.0	35.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 409百万円 19年3月期 497百万円

(注) 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己 資本 比率	1株当たり 純 資 産	連結自己 資本比率 (第二基準)	[参考] 1株当たり 純資産(*)
	百万円	百万円	%	円 銭	%	円 銭
20年3月期	39,916,171	2,524,656	6.0	△ 13,711 1	(後日公表)	206,719 97
19年3月期	39,985,678	1,970,139	4.5	△ 23,676 18	10.56	157,253 92

(参考) 自己資本 20年3月期 2,388,467百万円 19年3月期 1,811,812百万円

(注) 3ページの「連結財政状態に関する注記事項」ご参照

(*)優先株式発行総額を控除しない場合

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△1,153,782	589,524	396,337	1,153,744
19年3月期	21,119	363,230	△ 538,537	1,321,557

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	1,000 0	1,000 0	11,396	1.9	—
20年3月期	—	1,000 0	1,000 0	11,395	4.2	—
21年3月期(予想)	—	1,000 0	1,000 0		5.4	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。種類株式に係る配当の状況につきましては、3ページをご覧ください。

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間	520,000	(△ 5.7)	120,000	(△ 5.9)	150,000	(24.8)	13,163	45
通 期	1,050,000	(△ 5.8)	270,000	(15.5)	250,000	(△17.4)	18,417	44

(注) 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更

有

② ①以外の変更

無

(注) 詳細につきましては 20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式含む) 20 年 3 月期 11,399,576 株 19 年 3 月期 11,399,335 株

② 期末自己株式数 20 年 3 月期 4,388 株 19 年 3 月期 2,820 株

(注) 1 株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、31 ページの「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	600,477	(51.7)	589,926	(53.3)	590,287	(53.5)
19 年 3 月期	395,828	(24.6)	384,783	(27.4)	384,444	(27.2)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
20 年 3 月期	624,674	(49.0)	51,933	83	34,107	57
19 年 3 月期	419,123	(40.2)	32,367	71	20,941	34

(注) 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率	1 株当たり 純資産		〔 参 考 〕 1 株当たり 純資産 (*)
	百万円	百万円	%	円 銭		
20 年 3 月期	2,227,950	1,940,702	87.1	△ 53,005	27	167,425 71
19 年 3 月期	1,364,041	897,518	65.8	△ 103,901	93	77,028 17

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 1,940,702 百万円 19 年 3 月期 897,518 百万円

(*) 優先株式発行総額を控除しない場合

2. 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 累計期間	50,000	(△87.2)	40,000	(△89.6)	40,000	(△89.6)	50,000	(△87.1)	4,387	82
通 期	180,000	(△70.0)	170,000	(△71.2)	170,000	(△71.2)	190,000	(△69.6)	13,152	6

(注) 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因につきましては、5 ページ「1. 経営成績 (4) 事業等のリスク」をご参照ください。また、業績予想の前提となる仮定等につきましては、4 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(連結財政状態に関する注記事項)

- ①「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- ②「連結自己資本比率(第二基準)」は、銀行法第 52 条の 25 の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 20 号)に基づき算出しております。

○ 種類株式の配当の状況

	(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年 間)
		中間期末	期末	年間	
		円 銭	円 銭	円 銭	百万円
乙種第一回優先株式	19 年 3 月期	—	6,360 0	6,360 0	1,731
	20 年 3 月期	—	6,360 0	6,360 0	1,731
	21 年 3 月期 (予想)	—	6,360 0	6,360 0	
丙種第一回優先株式	19 年 3 月期	—	6,800 0	6,800 0	816
	20 年 3 月期	—	6,800 0	6,800 0	816
	21 年 3 月期 (予想)	—	6,800 0	6,800 0	
丁種第一回優先株式	19 年 3 月期	—	10,000 0	10,000 0	0
	20 年 3 月期	—	—	—	—
	21 年 3 月期 (予想)	—	—	—	
戊種第一回優先株式	19 年 3 月期	—	14,380 0	14,380 0	137
	20 年 3 月期	—	14,380 0	14,380 0	137
	21 年 3 月期 (予想)	—	14,380 0	14,380 0	
己種第一回優先株式	19 年 3 月期	—	18,500 0	18,500 0	1,480
	20 年 3 月期	—	18,500 0	18,500 0	1,480
	21 年 3 月期 (予想)	—	18,500 0	18,500 0	
第 1 種第一回優先株式	19 年 3 月期	—	1,688 0	1,688 0	4,642
	20 年 3 月期	—	2,564 0	2,564 0	7,051
	21 年 3 月期 (予想)	—	3,190 0	3,190 0	
第 2 種第一回優先株式	19 年 3 月期	—	1,688 0	1,688 0	4,756
	20 年 3 月期	—	2,564 0	2,564 0	7,224
	21 年 3 月期 (予想)	—	3,190 0	3,190 0	
第 3 種第一回優先株式	19 年 3 月期	—	1,688 0	1,688 0	4,642
	20 年 3 月期	—	2,564 0	2,564 0	7,051
	21 年 3 月期 (予想)	—	3,190 0	3,190 0	
第 4 種優先株式	19 年 3 月期	—	57,918 0	57,918 0	1,459
	20 年 3 月期	—	99,250 0	99,250 0	2,501
	21 年 3 月期 (予想)	—	99,250 0	99,250 0	
第 5 種優先株式	19 年 3 月期	—	—	—	—
	20 年 3 月期	—	54,622 0	54,622 0	2,184
	21 年 3 月期 (予想)	—	91,875 0	91,875 0	
第 9 種優先株式	19 年 3 月期	—	—	—	—
	20 年 3 月期	—	26,769 0	26,769 0	2,676
	21 年 3 月期 (予想)	—	32,550 0	32,550 0	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の連結損益については、経常収益が前連結会計年度比 388 億円減少し、1 兆 1,144 億円となりました。

内訳を見ますと、有価証券利息配当金は前連結会計年度比 327 億円減少して 615 億円となりましたものの、貸出金利回りの改善などにより貸出金利息が前連結会計年度比 560 億円増加して 5,715 億円となっており、資金運用収益全体としては前連結会計年度比 378 億円増加して、7,031 億円となりました。また、特定取引収益も前連結会計年度比 459 億円増加して 679 億円となりましたが、一方で、前連結会計年度は高水準であった株式等売却益が減少したことなどにより、その他経常収益が前連結会計年度比 943 億円減少して 525 億円となりました。なお、役員取引等収益は、前連結会計年度比 90 億円減少の 1,987 億円となっております。

経常費用は、前連結会計年度比 1,372 億円増加して、8,807 億円となりました。

内訳では、預金利息が前連結会計年度比 370 億円増加したことなどにより、資金調達費用が前連結会計年度比 462 億円増加して 1,477 億円となりました。また、外為売買損や債券関係損益の悪化などによりその他業務費用が前連結会計年度比 445 億円増加して 930 億円に、株式等売却損や株式等償却の増加などによりその他経常費用が前連結会計年度比 446 億円増加して 2,021 億円にそれぞれなりました。なお、役員取引等費用は、前連結会計年度比 8 億円増加の 516 億円となっております。

特別利益は、償却債権取立益やその他の特別利益などにより前連結会計年度比 649 億円増加して 941 億円となりました。

一方、特別損失は、前連結会計年度比 78 億円減少して、51 億円となっております。

なお、法人税等調整額が△44 億円と前連結会計年度比 2,591 億円となっておりますが、これは、平成 20 年度における東京本社ビルの売却に伴う繰延税金資産の計上がありましたものの、前連結会計年度において、当社を連結納税親会社とする連結納税主体の繰延税金資産算出に係る将来課税所得の見積り期間を 1 年から 5 年に見直し、前連結会計年度の法人税等調整額が△2,636 億円であったためであります。

以上の結果、連結経常利益は前連結会計年度比 1,761 億円減少し、2,337 億円に、連結当期純利益は前連結会計年度比 3,620 億円減少し、3,028 億円となりました。また、1 株当たり当期純利益は 23,690 円 6 銭となっております。

当社(単体)の経営成績につきましては、営業収益は傘下子銀行からの受取配当金の増加などに伴い、前期比 2,046 億円増加して 6,004 億円に、経常利益は前期比 2,058 億円増加して 5,902 億円となりました。また、税金費用などを加味した後の当期純利益は、前期比 2,055 億円増加して 6,246 億円となっております。

(次期の見通し)

平成 20 年度の連結業績見通しは、通期で 経常収益が 1 兆 500 億円、経常利益が 2,700 億円、当期純利益は 2,500 億円と予想しております。これらは傘下子銀行の業績が主な内容ですが、傘下子銀行 4 社合算(単体)の経常利益は 2,620 億円、当期純利益は 2,330 億円と予想しております。

当社(単体)につきましては、傘下子銀行からの配当の減少などにより、通期で営業収益が 1,800 億円、営業利益及び経常利益は 1,700 億円、当期純利益は 1,900 億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースの総資産は前連結会計年度末比 695 億円減少して 39 兆 9,161 億円となりました。

資産では、コールローン及び買入手形が前連結会計年度末比 4,441 億円増加して 1 兆 6,442 億円に、現金預け金が前連結会計年度末比 4,363 億円増加して 2 兆 456 億円になりましたものの、有価証券は前連結会計年度末比 8,765 億円減少

して 6 兆 7,186 億円に、貸出金は前連結会計年度末比 2,004 億円減少して 26 兆 524 億円となりました。

負債につきましては、コールマネー及び売渡手形が前連結会計年度末比 3,042 億円増加して 4,283 億円となりましたものの、譲渡性預金は前連結会計年度末比 4,380 億円減少して 1 兆 3,621 億円に、借入金は前連結会計年度末比 3,090 億円減少して 6,841 億円に、それぞれなっております。

純資産の部につきましては、第 5 種優先株式および第 9 種優先株式の発行などによる資本剰余金の増加並びに当期純利益の計上などにより、株主資本合計が前連結会計年度末比 7,228 億円増加して 2 兆 1,902 億円になりました一方、その他有価証券評価差額金の減少などにより評価・換算差額等合計が前連結会計年度末比 1,461 億円減少して 1,982 億円に、少数株主持分が前連結会計年度末比 221 億円減少して 1,361 億円となっております。以上の結果、純資産の部全体では前連結会計年度末比 5,545 億円増加して 2 兆 5,246 億円となっております。

なお、優先株式に係る純資産を控除して計算した1株当たり純資産は、△13,711 円 1 銭となっております。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが 1 兆 1,537 億円の支出となりました。これは、預け金の増加によるもののほか、譲渡性預金やコールローンなど市場性資金の増減等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還などにより 5,895 億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第 5 種優先株式および第 9 種優先株式の発行などにより 3,963 億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ 1,678 億円減少して 1 兆 1,537 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループでは、今後とも企業価値向上に向けた経営改革に努め、公的資金の早期返済を実現いたしたいと考えており、この観点から、内部留保蓄積を優先し利益の社外流出は極力抑制することを基本的な方針としております。従いまして、優先株式は所定の配当、普通株式配当も今後の収益状況等をふまえたうえ、平成 18 年 3 月期の配当額を基本とした安定配当に努めることといたします。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりです。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、下記事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

- ・与信関係費用が増加するリスク
- ・市場業務に伴うリスク
- ・外国為替相場変動に伴うリスク
- ・株式保有に伴うリスク
- ・資金調達・流動性に関するリスク
- ・競争激化に伴うリスク
- ・事業戦略におけるリスク
- ・自己資本比率が悪化するリスク
- ・公的資金に関する事項

- ・その他の優先株式に関する事項
- ・格付にかかるリスク
- ・繰延税金資産にかかるリスク
- ・退職給付債務にかかるリスク
- ・元本補てん契約のある信託商品における補てん
- ・役員及び従業員による事務過誤・内部不正に伴うリスク
- ・システム障害等の発生に伴うリスク
- ・情報漏えいに伴うリスク
- ・外部委託に伴うリスク
- ・金融犯罪の発生に伴うリスク
- ・災害等の発生に伴うリスク
- ・法令違反等の発生に伴うリスク
- ・重要な訴訟発生に伴うリスク
- ・人材を確保できないリスク
- ・事実と異なる風説・風評の流布によるリスク
- ・規制変更に伴うリスク
- ・持株会社のリスク
- ・財務報告にかかる内部統制の評価

事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書等において記載をしております。また、第 7 期（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）有価証券報告書において、上記事項等の内容を記載いたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、以下の経営理念の下、地域のお客さまを重視する姿勢を徹底することにより、地域社会から信頼され、株主の皆さまや市場からの評価を得られる金融グループを目指すとともに、グループの更なる飛躍に向けた改革に邁進し、企業価値の最大化を目指してまいります。

〈りそなグループ経営理念〉

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、
お客さまの信頼に応えます。
変革に挑戦します。
透明な経営に努めます。
地域社会とともに発展します。

(2) 目標とする経営指標

平成 22 年 3 月期のグループ計数目標は以下の通りです。

- ・ 計画業務純益 (注 2) グループ： 4,000 億円
- ・ 税引前当期利益 グループ： 3,300 億円
- ・ 計画業務純益 R O A グループ： 1.01%
- ・ O H R (経費率) グループ： 49.7%
- ・ 不良債権比率 グループ： 1.9%程度

(注 1) グループの計数は、傘下銀行 4 社の単純合算

(注 2) 実勢業務純益に市場部門の本来業務収益 (E T F など会計上臨時損益で計上されるもの) を加えた目標

(注 3) いずれも健全化計画 (18 年 11 月公表) にて掲げている計数目標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、公的資金による多額の資本増強を受けたことを真摯に受け止め、平成 15 年 11 月に「りそな再生のための集中再生期間における計画」(HOP のための計画) を策定・公表し、徹底した財務改革を中心に再生のための基礎を構築いたしました。翌平成 16 年 11 月には、集中再生期間後の「再生」から「飛躍」に向けた新たなステージにおける経営健全化計画 (STEP のための計画) を策定・公表し、「リストラから営業力強化へ」をテーマに、「地域を軸とした運営体制の強化」、「サービス業への更なる進化」、「システム統合による基盤整備」を重点課題として様々な改革に取り組んでまいりました。

さらに、リテール分野への経営資源の集中や自前主義からの脱却による「事業の選択と集中」と、ローコスト運営による生産性追求やお客さまに軸足を置いた改革である「業務運営の変革」に積極的に取り組んでまいりました。

こうした改革の成果を踏まえ、平成 18 年 11 月に「差別化戦略の徹底による持続的成長」により「公的資金返済」を実現していく第 3 のステージにおける計画として、平成 22 年 3 月末までを新たな計画期間とする「経営の健全化のための計画」(JUMP のための計画) を公表し、「地域運営」「アライアンス」「オペレーション改革」を『りそな』の差別化戦略として明確に位置付けるとともに、これらを支える基礎となる「サービス改革」を柱にあらゆる改革を、以下の通り進めております。

・ 地域運営の徹底

「地域・お客さまから最も支持されるコミュニティ・バンク・グループ」を目指すりそなグループにとって、地域のお客さまとのリレーションシップの向上を大きな経営課題と考えております。こうした考えを踏まえ、当グループでは、お客さまに一番近い各傘下銀行の営業現場が「お客さま発・地域発」の活動を行う「地域運営」を営業の組織運営の基本とし、お客さまのニーズに迅速にお応えできる仕組みを整えてまいりました。

すでに地域単位でのネットワーク作りやアライアンス構築等の様々な成果が出ており、今後も、各地域責任者を中心として、地域特性やマーケットポジションに応じた選択と集中を更に加速させるとともに、地域のお客さまとのコラボレーションを展開し、新たなマーケットや収益機会を創出してまいります。

・ アライアンスの拡充

強みのある 5 大ビジネス分野 (「中小企業取引」「個人ローン」「金融商品販売」「不動産」「企業年金」) に経営資源を集中する一方で、業界トップクラスの企業等とのアライアンスを通じて、お客さま本位かつ競争力のある商品・サービスを提供する戦略をとっております。具体的には、ソリューション強化 (証券、I P O 支援、国際業

務等)、利便性向上(クレジットカード、ポイントサービスにおけるポイント交換等)、品揃え充実(投資信託、住宅ローン等)を目指したアライアンスを拡充しており、こうしたアライアンスの活用により、お客さまの多様化するニーズにお応えしてまいります。

・オペレーション改革の推進

リテール分野に経営資源を集中していくなかで、引き続き、迅速で正確なサービス提供によるお客さま利便性の向上と、ローコストでの運営体制を両立させるオペレーション改革を進めてまいります。また、事務プロセスを極小化するための改革を進め、お客さまからの信頼を高めるための事務品質の向上に努めてまいります。

・サービス改革の追求

当グループは銀行業からサービス業への進化に向けて、お客さまを深く理解し、お客さまの立場にたって発想することを原点として、旧来の常識に囚われない業務・意識改革を行っております。今後も、お客さまに軸足を置いた改革を進めるとともに、商品・サービスの更なる品質向上とお客さまの期待を超える提案のできる人材育成に努めてまいります。

また、当グループは、各子会社・関連会社が特長を活かしつつグループに貢献することにより、グループ企業価値の最大化を目指しております。グループ商業銀行については、地域に根ざした金融機関として、引き続き、お客さまや地域に軸足を置いた運営を徹底し、地域の資金ニーズに積極的にお応えするなど地域に貢献してまいります。りそな信託銀行については、企業年金に強みを持つ機能特化型の銀行として、グループ商業銀行との更なる連携強化に取り組んでまいります。グループの共通プラットフォームである関連会社等については、個社としてのマーケット競争力向上を目指すとともに、傘下銀行と緊密な連携を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは、持続的成長により公的資金の返済を実現していくために、平成 18 年 11 月に新たな「経営の健全化のための計画」を公表し、この計画に基づいて、資産効率重視の収益増強、取引基盤の拡大、最重要の戦略資源である人材の改革、さらには信頼度 No. 1 への挑戦を重点課題とし、経営の質を重視した成長戦略に取り組んでまいります。

・資産効率重視の収益増強

当グループの強みである中堅・中小企業や個人のお客さまへの貸出に注力するとともに、金融商品販売、不動産、企業年金等の非金利収益の増強に取り組むことで、資産の効率性向上を図ってまいります。あわせて、オペレーション改革等を通じたローコスト運営の一層の推進に取り組んでまいります。

・お客さま価値創造を通じた取引基盤の維持・拡大

少子高齢化や高度情報化等の進展によるお客さま主導型社会の到来の中、『りそな』を選んで頂くために、ソリューション提供力やリレーションシップを強化し、お客さまの利便性や満足度を向上させることにより、競争優位性の向上を図り取引基盤を拡大してまいります。また、グループシナジーを発揮することにより、他社にない価値を創造する金融グループの実現を目指してまいります。

・現場力向上に向けた人材改革

持続的な成長を支える人材強化に取り組むことにより、金融のプロフェッショナルとしての社員一人ひとりの質を高め、生産性向上を実現してまいります。具体的には、各種研修の拡充、人材育成の仕組みの再構築、職責と成果に応じたメリハリのある処遇、多様な人材が活躍できる風土創り（ダイバーシティマネジメント）等に挑戦してまいります。

・信頼度 No. 1 への挑戦

「企業の信頼性」に対する社会からの要求がますます強まるなか、銀行のサービスの基本は「信頼」であることを改めて認識し、法令等の遵守はもとより、情報管理の徹底やお客さま保護への積極的な取り組みに努めてまいります。また、オペレーション改革や次世代型店舗の展開により、事務プロセスそのものを簡素化・自動処理化し、可能な限り人手を介在しない、事務過誤の発生しない仕組みを構築してまいります。これらの取り組みを通じて、お客さまから「永く取引をしたい銀行」と認めて頂けるよう、お客さまからの信頼を全てに優先し、誠実かつ正確なサービスの提供に努めてまいります。

傘下銀行と同様に、それ以外の国内子会社・関連会社についても、引き続き内部統制の強化に努めるとともに、お客さまの多様化する金融ニーズへの対応に向けた専門性や、グループのローコスト・オペレーションに資する効率性の向上にも継続的に取り組んでまいります。これにより、個社でのマーケット競争力向上を目指すとともに、グループの共通プラットフォームとして各傘下銀行と緊密な連携を行うことで、グループ企業価値の向上を実現してまいります。

当グループは、『りそな』の原点である地域に密着した金融機関としての姿勢や地域のお客さまを大切にする方針をこれまで以上に徹底してまいります。さらに、これからも様々な変革に挑戦することにより、「地域・お客さまから最も支持されるコミュニティ・バンク・グループ」を目指してまいりますので、何卒、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	比 較
(資産の部)			
現金預け金	2,045,603	1,609,285	436,318
コールローン及び買入手形	1,644,268	1,200,121	444,146
債券貸借取引支払保証金	101,250	114,451	△ 13,200
買入金銭債権	509,277	571,122	△ 61,845
特定取引資産	445,962	370,899	75,062
金銭の信託	—	10,385	△ 10,385
有価証券	6,718,651	7,595,212	△ 876,561
貸出金	26,052,461	26,252,861	△ 200,400
外国為替	71,854	83,265	△ 11,411
その他の資産	1,051,340	909,471	141,868
有形固定資産	391,423	401,302	△ 9,879
建物	109,084	114,798	△ 5,714
土地	262,945	266,660	△ 3,715
建設仮勘定	1,389	1,767	△ 378
その他の有形固定資産	18,003	18,075	△ 71
無形固定資産	33,664	40,382	△ 6,717
ソフトウェア	13,602	13,208	394
その他無形固定資産	14,484	21,754	△ 7,270
繰延税金資産	5,577	5,419	158
支払承諾見返	371,871	309,286	62,584
貸倒引当金	969,346	1,075,585	△ 106,239
投資損失引当金	△ 490,803	△ 543,137	52,334
	—	△ 14,819	14,819
資産の部合計	39,916,171	39,985,678	△ 69,506
(負債の部)			
預渡性預金	31,635,428	31,731,081	△ 95,653
譲渡性預金	1,362,130	1,800,220	△ 438,090
コールマネー及び売渡手形	428,328	124,054	304,273
売現先勘定	16,976	13,983	2,993
債券貸借取引受入担保金	40,638	55,575	△ 14,937
特定取引負債	139,328	115,367	23,961
借入金	684,186	993,227	△ 309,041
外国為替	2,896	3,199	△ 302
社債	892,130	866,141	25,989
信託勘定借	367,996	417,715	△ 49,718
その他の負債	767,862	766,672	1,189
賞与引当金	16,965	—	16,965
退職給付引当金	4,349	3,766	582
その他の引当金	20,454	5,409	15,045
特別法上の引当金	0	0	△ 0
繰延税金負債	0	0	△ 0
再評価に係る繰延税金負債	42,494	43,536	△ 1,041
支払承諾	969,346	1,075,585	△ 106,239
負債の部合計	37,391,514	38,015,538	△ 624,023
(純資産の部)			
資本金	327,201	327,201	—
資本剰余金	673,764	223,810	449,953
利益剰余金	1,190,557	917,277	273,279
自己株式	△ 1,280	△ 898	△ 382
株主資本合計	2,190,242	1,467,391	722,850
その他の有価証券評価差額金	123,207	301,013	△ 177,805
繰延ヘッジ損益	18,308	△ 15,675	33,984
土地再評価差額金	58,961	60,484	△ 1,523
為替換算調整勘定	△ 2,252	△ 1,400	△ 851
評価・換算差額等合計	198,225	344,421	△ 146,195
少数株主持分	136,188	158,327	△ 22,138
純資産の部合計	2,524,656	1,970,139	554,517
負債及び純資産の部合計	39,916,171	39,985,678	△ 69,506

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	比 較
経常収益	1,114,441	1,153,316	△ 38,874
資金運用収益	703,122	665,223	37,898
貸出金利息	571,529	515,486	56,043
有価証券利息配当金	61,523	94,290	△ 32,766
コールローン利息及び買入手形利息	16,442	8,889	7,553
買現先利息	—	0	△ 0
債券貸借取引受入利息	683	122	561
預け金利息	15,649	9,476	6,172
その他の受入利息	37,293	36,959	334
信託報酬	41,380	40,438	941
役務取引等収益	198,765	207,849	△ 9,083
特定取引収益	67,953	21,995	45,957
その他業務収益	50,719	71,006	△ 20,287
その他経常収益	52,501	146,802	△ 94,301
経常費用	880,728	743,461	137,267
資金調達費用	147,772	101,520	46,251
預金利息	88,856	51,834	37,021
譲渡性預金利息	10,353	6,055	4,298
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,909	1,298	610
売現先利息	874	309	565
債券貸借取引支払利息	1,319	804	514
借入金利息	6,689	6,501	188
社債利息	31,396	29,396	1,999
その他の支払利息	6,373	5,319	1,053
役務取引等費用	51,666	50,811	854
特定取引費用	107	455	△ 348
その他業務費用	93,090	48,505	44,585
営業経費	385,919	384,631	1,288
その他経常費用	202,172	157,536	44,635
貸倒引当金繰入額	15,643	58,447	△ 42,804
その他の経常費用	186,529	99,088	87,440
経常利益	233,712	409,855	△ 176,142
特別利益	94,111	29,162	64,948
固定資産処分益	416	1,611	△ 1,194
償却債権取立益	38,914	24,824	14,089
その他の特別利益	54,780	2,726	52,053
特別損失	5,131	12,942	△ 7,811
固定資産処分損失	1,992	2,668	△ 675
減損損失	3,054	7,720	△ 4,666
その他の特別損失	84	2,553	△ 2,469
税金等調整前当期純利益	322,692	426,074	△ 103,382
法人税、住民税及び事業税	15,232	12,466	2,765
法人税等調整額	△ 4,488	△ 263,686	259,198
少数株主利益	9,129	12,396	△ 3,266
当期純利益	302,818	664,899	△ 362,080

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度

(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(金額単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
前連結会計年度末残高	327,201	223,810	917,277	△ 898	1,467,391
当連結会計年度変動額					
新株の発行		450,000			450,000
剰余金の配当			△ 31,062		△ 31,062
当期純利益			302,818		302,818
自己株式の取得				△ 586	△ 586
自己株式の処分		△ 46		203	157
自己株式の消却		△ 0		0	-
土地再評価差額金取崩			1,523		1,523
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	-	449,953	273,279	△ 382	722,850
当連結会計年度末残高	327,201	673,764	1,190,557	△ 1,280	2,190,242

(金額単位：百万円)

	評価・換算差額等					少数 株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
前連結会計年度末残高	301,013	△ 15,675	60,484	△ 1,400	344,421	158,327	1,970,139
当連結会計年度変動額							
新株の発行							450,000
剰余金の配当							△ 31,062
当期純利益							302,818
自己株式の取得							△ 586
自己株式の処分							157
自己株式の消却							-
土地再評価差額金取崩							1,523
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額（純額）	△ 177,805	33,984	△ 1,523	△ 851	△ 146,195	△ 22,138	△ 168,333
当連結会計年度変動額合計	△ 177,805	33,984	△ 1,523	△ 851	△ 146,195	△ 22,138	554,517
当連結会計年度末残高	123,207	18,308	58,961	△ 2,252	198,225	136,188	2,524,656

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度

(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(金額単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
前連結会計年度末残高	327,201	263,505	749,118	△ 579	1,339,245
当連結会計年度変動額					
新株の発行		63,000			63,000
剰余金の配当			△ 31,351		△ 31,351
当期純利益			664,899		664,899
自己株式の取得				△ 570,345	△ 570,345
自己株式の処分		4		28	32
自己株式の消却		△ 569,998		569,998	-
利益剰余金による補てん		467,300	△ 467,300		-
土地再評価差額金取崩			1,912		1,912
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	-	△ 39,694	168,159	△ 319	128,145
当連結会計年度末残高	327,201	223,810	917,277	△ 898	1,467,391

(金額単位：百万円)

	評価・換算差額等					少数 株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
前連結会計年度末残高	257,388	-	62,396	△ 1,946	317,838	156,829	1,813,913
当連結会計年度変動額							
新株の発行							63,000
剰余金の配当							△ 31,351
当期純利益							664,899
自己株式の取得							△ 570,345
自己株式の処分							32
自己株式の消却							-
利益剰余金による補てん							-
土地再評価差額金取崩							1,912
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額（純額）	43,624	△ 15,675	△ 1,912	545	26,582	1,498	28,080
当連結会計年度変動額合計	43,624	△ 15,675	△ 1,912	545	26,582	1,498	156,225
当連結会計年度末残高	301,013	△ 15,675	60,484	△ 1,400	344,421	158,327	1,970,139

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	比 較
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	322,692		426,074	△ 103,382
減価償却費	15,945		15,372	572
減損損失	3,054		7,720	△ 4,666
のれん償却額	7,270		7,050	219
持分法による投資損益(△)	△ 409	△	497	87
貸倒引当金の増加額	△ 52,334		4,683	△ 57,018
投資損失引当金の増加額	△ 14,819		182	△ 15,002
賞与引当金の増加額	16,965		-	16,965
事業再構築引当金の増加額	-	△	171	171
退職給付引当金の増加額	582		329	253
資金運用収益	△ 703,122	△	665,223	△ 37,898
資金調達費用	147,772		101,520	46,251
有価証券関係損益(△)	△ 11,639	△	88,911	77,271
金銭の信託の運用損益(△)	△ 248	△	385	136
為替差損益(△)	△ 58,341	△	56,655	△ 1,686
固定資産処分損益(△)	1,575		1,056	519
特定取引資産の純増(△)減	△ 45,322		297,986	△ 343,308
特定取引負債の純増減(△)	46,424		44,276	2,147
貸出金の純増(△)減	200,400	△	43,258	243,658
預金の純増減(△)	△ 95,653		133,833	△ 229,486
譲渡性預金の純増減(△)	△ 438,090		76,480	△ 514,570
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 237,609		765,187	△ 1,002,796
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 604,131	△	88,960	△ 515,170
コールローン等の純増(△)減	△ 382,301	△	642,367	260,066
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	13,200	△	66,885	80,086
コールマネー等の純増減(△)	307,494	△	1,023,785	1,331,279
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 14,937	△	98,882	83,944
外国為替(資産)の純増(△)減	11,767		6,246	5,520
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 302	△	2,286	1,983
普通社債の発行・償還による純増減(△)	1,599		50,000	△ 48,400
信託勘定借の純増減(△)	△ 49,718	△	8,397	△ 41,321
資金運用による収入	711,900		672,222	39,678
資金調達による支出	△ 151,875	△	94,903	△ 56,971
その他	△ 90,212		310,006	△ 400,219
小 計	△ 1,142,424		38,658	△ 1,181,083
法人税等の支払額	△ 11,357	△	17,539	6,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,153,782		21,119	△ 1,174,901
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 33,119,422	△	22,743,109	△ 10,376,313
有価証券の売却による収入	29,687,455		20,912,420	8,775,034
有価証券の償還による収入	4,023,801		2,216,224	1,807,576
金銭の信託の増加による支出	-	△	10,000	10,000
金銭の信託の減少による収入	10,269		-	10,269
有形固定資産の取得による支出	△ 9,201	△	9,996	795
有形固定資産の売却による収入	2,362		1,841	521
無形固定資産の取得による支出	△ 5,755	△	6,291	535
無形固定資産の売却による収入	14		2,141	△ 2,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	589,524		363,230	226,293
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	27,000		10,000	17,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 106,000	△	27,000	△ 79,000
劣後特約付社債の発行による収入	68,678		126,960	△ 58,282
劣後特約付社債の償還による支出	△ 10,000	△	108,743	98,743
株式の発行による収入	448,367		62,147	386,220
配当金支払額	△ 31,062	△	31,351	289
少数株主への配当金支払額	△ 218	△	236	17
自己株式の取得による支出	△ 586	△	570,345	569,759
自己株式の売却による収入	157		32	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,337	△	538,537	934,874
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	107		54	53
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 167,813	△	154,132	△ 13,680
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,321,557		1,475,689	△ 154,132
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,153,744		1,321,557	△ 167,813

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結財務諸表の作成方針)

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等 19 社

主要な会社名

株式会社りそな銀行

株式会社埼玉りそな銀行

株式会社近畿大阪銀行

りそな信託銀行株式会社

Daiwa International Finance (Cayman) Limited 及び Daiwa PB Limited は清算により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

- ② 非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等はありません。

- ② 持分法適用の関連法人等 2 社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

- ③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

- ④ 持分法非適用の関連法人等

主要な会社名

アライズ・キャピタル・パートナーズ株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- ⑤ 他の会社等の議決権の 100 分の 20 以上、100 分の 50 以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等に関連法人等としなかった場合の当該会社等

会社等名

株式会社長谷川

ミニター株式会社

株式会社ファーストアドバンテージ

連結される子法人等であるベンチャーキャピタルが営業取引として投資育成目的で株式を所有しているものであり、傘下に入れる目的ではないため、当社の関連法人等としておりません。

会社等名

畿内総合信用保証株式会社

近畿地区第二地銀の住宅ローン保証の共同出資会社として設立され、出資全行の協議・総意により運営される会社であり、傘下に入れる目的でないため、当社の関連法人等としておりません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12 月末日 4 社
3 月末日 15 社

② 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

原則 5 年間の定額法により償却を行っておりますが、重要性の乏しいものは発生年度において一括償却しております。

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については主として連結決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

動 産 2年～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ172百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ520百万円減少しております。

また、平成22年度中に予定している東京本社ビルの移転に際し除却が見込まれる有形固定資産について、耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度において臨時償却を行いました。これに伴い経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,332百万円減少しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金

額は 374,040 百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

前連結会計年度までは、連結財務諸表作成時に業績インセンティブ給与の支給総額が確定していたため、未払金としてその他負債に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度より、一部計算が未確定となるため、合理的な見積額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度において業績インセンティブ給与として計上した未払金は 16,035 百万円であります。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(9) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりです。

信託取引損失引当金	10,686 百万円	一部の銀行業を営む国内の連結される子会社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、計上しております。
預金払戻損失引当金	4,929 百万円	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	3,958 百万円	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり計上しております。
利息返還損失引当金	560 百万円	将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を考慮した必要額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金 0 百万円であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第 48 条の 3 第 1 項及び金融商品取引業等に関する

る内閣府令第 189 条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

なお、従来、証券取引法第 65 条の 2 第 7 項において準用する証券取引法第 51 条の規定に基づき、証券取引責任準備金を計上しておりましたが、平成 19 年 9 月 30 日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当連結会計年度から金融商品取引責任準備金として計上しております。

(1 1) 外貨建資産・負債の換算基準

銀行業を営む国内の連結される子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(1 2) リース取引の処理方法

当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(1 3) 重要なヘッジ会計の方法

(i) 金利リスク・ヘッジ

一部の銀行業を営む国内の連結される子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成 15 年度から最長 10 年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 1,804 百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は 2,651 百万円（同前）であります。

(ii) 為替変動リスク・ヘッジ

一部の銀行業を営む国内の連結される子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社・子法人等株式及び関連法人等株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券に

ついて外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

一部の銀行業を営む国内の連結される子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号及び同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 消費税等の会計処理

当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結される子会社は当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成 19 年 6 月 15 日付及び同 7 月 4 日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額(連結子会社及び連結子法人等の株式及び出資を除く)

30,904百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは54百万円、(再)担保に差し入れている有価証券は86,492百万円ありますが、再貸付けに供している有価証券はございません。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は22,057百万円、延滞債権額は394,291百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は8,147百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は202,978百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は627,474百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は278,367百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

コールローン及び買入手形	230,000	百万円
特定取引資産	96,807	
有価証券	3,414,322	
貸出金	268,999	
その他資産	4,028	

担保資産に対応する債務

預金	193,289	百万円
コールマネー及び売渡手形	250,000	
売現先勘定	16,976	
債券貸借取引受入担保金	40,638	
借入金	555,600	
その他負債	139	

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金80百万円、有価証券882,434百万円及びその他資産89,155百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3,022百万円、敷金保証金は22,477百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、9,049,701百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが8,740,644百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ず

しも連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内の連結される子会社及び子法人等の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（平成10年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 210,513百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 61,870百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金98,000百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債680,531百万円が含まれております。
15. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 433,580百万円であります。
16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は453,847百万円であります。
17. 1株当たりの純資産額 △ 13,711円 1銭
18. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. 取得価額相当額	動産	13,774 百万円
	その他	627 百万円
	合計	14,402 百万円
2. 減価償却累計額相当額	動産	7,934 百万円
	その他	302 百万円
	合計	8,237 百万円
3. 期末残高相当額	動産	5,840 百万円
	その他	324 百万円
	合計	6,164 百万円
4. 未経過リース料 期末残高相当額	1 年内	2,409 百万円
	1 年超	4,235 百万円
	合計	6,645 百万円

5. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,786 百万円
減価償却費相当額	2,683 百万円
支払利息相当額	206 百万円

6. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 利息相当額の算定方法

主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

19. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 350,094	百万円
年金資産（時価）	600,815	
未積立退職給付債務	250,721	
未認識数理計算上の差異	△ 116,017	
連結貸借対照表計上額の純額	134,703	
前払年金費用	139,053	
退職給付引当金	△ 4,349	

20. 当社の子会社である株式会社りそな銀行は、平成20年4月28日開催の同社取締役会決議を経て、4月30日付で東京本社ビルを譲渡いたしました。

東京本社ビルは、同社が保有し、当社グループが使用しておりますが、譲渡後、当面は賃借により使用し、平成22年中には東京都江東区の深川地域に移転する予定です。

本件は、移転により、地域やお客さまとのリレーションシップを一層深め、新しい企業文化の創造を目指すとともに、オフィスインフラの抜本的な改革を進め、本社部門の生産性の向上等に取り組むことが目的です。

譲渡先	三菱地所株式会社
譲渡資産	東京都千代田区大手町一丁目2番1他 りそな・マルハビル、うち株式会社りそな銀行持分
帳簿価額	581億円
譲渡価額	1,626億円
譲渡日	平成20年4月30日

(連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益 24,421百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 76,579百万円、株式等売却損39,980百万円、株式等償却 28,271百万円を含んでおります。
3. 「その他の特別利益」は、債権売却益 40,000百万円及び投資損失引当金取崩額 14,779百万円であります。
4. 1株当たり当期純利益金額 23,690 円 6 銭
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 16,401 円 22 銭

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度		当連結会計 年度末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	11,399	0	—	11,399	注 1
種類株式					
乙種第一回 優先株式	272	—	—	272	
丙種第一回 優先株式	120	—	—	120	
丁種第一回 優先株式	0	—	0	—	注 1
戊種第一回 優先株式	9	—	—	9	
己種第一回 優先株式	80	—	—	80	
第 1 種第一回 優先株式	2,750	—	—	2,750	
第 2 種第一回 優先株式	2,817	—	—	2,817	
第 3 種第一回 優先株式	2,750	—	—	2,750	
第 4 種 優先株式	25	—	—	25	
第 5 種 優先株式	—	40	—	40	注 2
第 9 種 優先株式	—	100	—	100	注 2
合 計	20,224	140	0	20,364	
自己株式					
普通株式	2	2	0	4	注 3
種類株式					
丁種第一回 優先株式	—	0	0	—	注 1
合 計	2	2	0	4	

注 1. 普通株式の発行済株式および丁種第一回優先株式の自己株式の増加は、取得権行使による増加であり、
丁種第一回優先株式の発行済株式及び自己株式の減少は、取得した自己株式の消却による減少であります。

2. 新株の発行による増加であります。

3. 端株の買取および処分による増減であります。

2. 当社の配当については、次のとおりであります。

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 18 日 取締役会	普通株式	11,396 百万円	1,000 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 11 日
	種類株式				
	乙種第一回 優先株式	1,731 百万円	6,360 円		
	丙種第一回 優先株式	816 百万円	6,800 円		
	丁種第一回 優先株式	0 百万円	10,000 円		
	戊種第一回 優先株式	137 百万円	14,380 円		
	己種第一回 優先株式	1,480 百万円	18,500 円		
	第 1 種第一回 優先株式	4,642 百万円	1,688 円		
	第 2 種第一回 優先株式	4,756 百万円	1,688 円		
	第 3 種第一回 優先株式	4,642 百万円	1,688 円		
	第 4 種 優先株式	1,459 百万円	57,918 円		

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
平成 20 年 5 月 16 日開催の取締役会に次の議案を提案いたします。

株式の種類	配当金の総額	1株当たり の金額	配当の原資	基準日	効力発生日
普通株式	11,395 百万円	1,000 円	利益剰余金	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 10 日
種類株式					
乙種第一回 優先株式	1,731 百万円	6,360 円			
丙種第一回 優先株式	816 百万円	6,800 円			
戊種第一回 優先株式	137 百万円	14,380 円			
己種第一回 優先株式	1,480 百万円	18,500 円			
第 1 種第一回 優先株式	7,051 百万円	2,564 円			
第 2 種第一回 優先株式	7,224 百万円	2,564 円			
第 3 種第一回 優先株式	7,051 百万円	2,564 円			
第 4 種 優先株式	2,501 百万円	99,250 円			
第 5 種 優先株式	2,184 百万円	54,622 円			
第 9 種 優先株式	2,676 百万円	26,769 円			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	2,045,603	百万円
日本銀行以外への預け金	△ 891,858	
現金及び現金同等物	1,153,744	

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	292,348	721

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 20 年 3 月 31 日現在)

	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
地方債	188,989	194,814	5,824	5,825	0

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成 20 年 3 月 31 日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	385,586	589,979	204,392	216,106	11,713
債券	5,104,401	5,074,447	△ 29,953	7,666	37,619
国債	4,184,455	4,151,666	△ 32,788	3,273	36,062
地方債	250,751	253,274	2,522	3,046	523
社債	669,194	669,506	312	1,346	1,034
その他	451,885	449,103	△ 2,782	8,089	10,872
合計	5,941,874	6,113,531	171,656	231,862	60,205

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、5,628百万円であります。

また時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付け先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	29,638,351	75,556	63,489

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

内容	金額（百万円）
満期保有目的の債券	
非上場内国債券	30,590
その他有価証券	
非上場内国債券	464,038
非上場株式	82,705

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	3,274,881	1,074,209	810,601	598,369
国債	2,739,498	320,309	518,381	573,473
地方債	52,857	135,084	254,322	—
社債	482,525	618,816	37,897	24,896
その他	11,835	62,902	90,446	214,070
合計	3,286,716	1,137,111	901,048	812,439

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める銀行信託業務の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）においても同様に記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）においても同様に記載を省略しております。

3. 海外経常収益

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

海外経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）においても同様に記載を省略しております。

有価証券等

※ 当連結会計年度の計数につきましては、「注記事項（連結貸借対照表関係）」をご覧ください。

1. 有価証券

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、信託受益権を含めて記載しております。

前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 19 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	291,026	272

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 19 年 3 月 31 日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地 方 債	148,451	148,074	△ 377	588	966

(注)1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 19 年 3 月 31 日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	390,466	839,411	448,944	451,428	2,483
債 券	4,951,728	4,913,534	△ 38,193	1,468	39,662
国 債	3,927,606	3,894,702	△ 32,903	814	33,718
地 方 債	311,550	308,743	△ 2,806	376	3,183
社 債	712,570	710,087	△ 2,483	277	2,760
そ の 他	1,054,405	1,076,576	22,171	49,626	27,455
合 計	6,396,599	6,829,521	432,921	502,523	69,601

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として前連結会計年度末前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、6,261 百万円であります。

また「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得価格に比べて 50%以上下落

要注意先、未格付け先：時価が取得価額に比べて 30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(4) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	20,521,550	148,413	59,169

(5) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
満期保有目的の債券 非上場内国債券	30,640
その他有価証券 非上場内国債券	571,668
非上場株式	122,077

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	2,939,623	1,368,164	614,257	742,346
国 債	2,387,786	452,723	328,040	726,152
地 方 債	63,290	152,803	241,102	-
社 債	488,547	762,637	45,115	16,193
そ の 他	11,400	85,151	240,849	232,712
合 計	2,951,024	1,453,316	855,106	975,058

2. 金銭の信託

前連結会計年度

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,385	385

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産	△ 23,676.18 円	△ 13,711.01 円
1 株当たり当期純利益	53,933.18 円	23,690.06 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	34,237.60 円	16,401.22 円

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	1,970,139 百万円	2,524,656 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,239,965 百万円	2,680,895 百万円
うち少数株主持分	158,327 百万円	136,188 百万円
うち優先株式	2,061,972 百万円	2,511,852 百万円
うち優先配当額	19,665 百万円	32,854 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	△ 269,826 百万円	△ 156,239 百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,396 千株	11,395 千株

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益	664,899 百万円	302,818 百万円
普通株主に帰属しない金額	50,236 百万円	32,854 百万円
うち優先配当額	19,665 百万円	32,854 百万円
うち配当優先株式に係る消却差額	30,571 百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	614,662 百万円	269,963 百万円
普通株式の期中平均株式数	11,396 千株	11,395 千株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	18,205 百万円	28,168 百万円
うち優先配当額	18,205 百万円	28,168 百万円
普通株式増加額	7,087 千株	6,781 千株
うち優先株式	7,087 千株	6,781 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当ありません。	該当ありません。

○ 「リース取引」「関連当事者との取引」「税効果会計」「デリバティブ取引」「退職給付」に関する注記については、EDINETによる開示を行いますので、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、「リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引」並びに「退職給付債務に関する事項」につきましては、「注記事項（連結貸借対照表関係）」をご参照ください。

また、「税効果会計」につきましては、次頁の「繰延税金資産の算出根拠について」をご参考にしてください。

なお、「重要な後発事象」につきましては、「注記事項（連結貸借対照表関係）20」に記載いたしております。

繰延税金資産の算出根拠について

1. 繰延税金資産の算入根拠及び将来の課税所得見積期間

	例示区分※1	課税所得見積期間	(例示区分が4号但書の場合)非経常的な特別な原因※2
りそな	4号但書	5年	不良債権処理促進(金融再生プログラム対応等) 他
埼玉りそな	2号	—	
近畿大阪	4号	1年	
りそな信託	1号	—	

※1 例示区分:「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(平成11年11月9日 日本公認会計士協会(監査委員会報告第66号))

尚、「4号但書」の会社は、解消見込年度が長期にわたる将来減算一時差異について、「監査上の取扱い」に従い回収可能性があると判断しております。

※2 重要な税務上の繰越欠損金や過去の経常的な利益水準を大きく上回る将来減算一時差異の発生事由

2. 過去5年間の課税所得/連結所得個別帰属額(繰越欠損金/連結欠損金使用前)

(単位:億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期(概算)
りそな	△ 12,239	△ 3,410	1,047	2,197	2,110
埼玉りそな	△ 374	357	626	465	675
近畿大阪	△ 2,102	△ 805	△ 194	97	81
りそな信託	155	138	139	168	179

3. 見積りの前提となった実質業務純益・税引前当期純利益・調整前課税所得の見込み額

(単位:億円)

	見積期間	実質業務純益	税引前当期純利益	調整前課税所得
りそな	5年	8,071	6,930	8,033
近畿大阪	1年	219	100	277

4. 繰延税金資産・負債の主な発生原因

(平成17年度から連結納税制度を導入しており、連結納税を前提に計算しております。)

(単位:億円)

	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	りそな信託
貸倒引当金	1,924	172	143	
有価証券有税償却	1,256	101	63	
その他有価証券評価差額金				
退職給付関連	341	74	11	
繰越欠損金	8,048		1,140	
その他	625	112	94	8
繰延税金資産小計	12,196	461	1,453	8
評価性引当額	△ 8,879	△ 200	△ 1,355	—
繰延税金資産合計	3,316	261	97	8
退職給付信託設定益	193			
その他有価証券評価差額金	319	46	3	0
繰延ヘッジ利益	134			
その他	43	78	1	
繰延税金負債合計	690	124	4	0
繰延税金資産の純額	2,625	136	93	8

【ご参考】

	傘下4行合算
繰延税金資産の純額	2,863

信託財産残高表

平成20年3月31日現在

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	126,327	金 銭 信 託	16,025,426
有 価 証 券	9,059,990	年 金 信 託	4,761,549
信 託 受 益 権	26,115,140	財 産 形 成 給 付 信 託	1,272
受 託 有 価 証 券	327	投 資 信 託	13,748,252
金 銭 債 権	374,501	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	171,894
有 形 固 定 資 産	632,020	有 価 証 券 の 信 託	523,695
無 形 固 定 資 産	4,165	金 銭 債 権 の 信 託	398,201
そ の 他 債 権	15,022	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	121,327
銀 行 勘 定 貸	367,996	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 賃 借 権 の 信 託	4,691
現 金 預 け 金	38,043	包 括 信 託	977,222
合 計	36,733,534	合 計	36,733,534

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 金銭評価の困難な信託を除いております。
 3. 信託財産の運用のため再信託された信託を控除して計上しております。
 4. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 26,115,140百万円が含まれております。
 5. 共同信託他社管理財産 2,332,136百万円
 6. 元本補てん契約のある信託の貸出金 126,144百万円のうち破綻先債権額は 104百万円、延滞債権額は 20,021百万円、3ヵ月以上延滞債権額は -百万円、貸出条件緩和債権額は 3,963百万円であります。
 また、これらの債権額の合計は 24,090百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳は、次のとおりであります。

金銭信託

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	126,144	元 本	433,580
そ の 他	308,320	債 権 償 却 準 備 金	380
		そ の 他	504
計	434,464	計	434,464

(ご参考)

比較信託財産残高表

(金額単位：百万円)

資 産	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	比 較
貸 出 金	126,327	151,362	△ 25,035
有 価 証 券	9,059,990	7,981,453	1,078,537
信 託 受 益 権	26,115,140	24,594,659	1,520,480
受 託 有 価 証 券	327	327	0
金 銭 債 権	374,501	400,072	△ 25,571
有 形 固 定 資 産	632,020	591,401	40,619
無 形 固 定 資 産	4,165	3,321	844
そ の 他 債 権	15,022	18,118	△ 3,095
銀 行 勘 定 貸	367,996	417,715	△ 49,718
現 金 預 け 金	38,043	44,570	△ 6,527
合 計	36,733,534	34,203,001	2,530,533
共同信託他社管理財産	2,332,136	2,713,637	△ 381,500

負 債	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	比 較
金 銭 信 託	16,025,426	14,341,253	1,684,172
年 金 信 託	4,761,549	4,729,693	31,856
財 産 形 成 給 付 信 託	1,272	1,656	△ 383
投 資 信 託	13,748,252	12,899,339	848,912
金銭信託以外の金銭の信託	171,894	228,667	△ 56,773
有 価 証 券 の 信 託	523,695	529,774	△ 6,078
金 銭 債 権 の 信 託	398,201	416,893	△ 18,691
土地及びその定着物の信託	121,327	159,371	△ 38,043
土地及びその定着物の賃借権の信託	4,691	4,697	△ 6
包 括 信 託	977,222	891,654	85,567
合 計	36,733,534	34,203,001	2,530,533

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(金額単位：百万円)

科目	第6期末 (平成19年3月31日現在)		第7期末 (平成20年3月31日現在)		比較 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	22,567		1,383		△ 21,183
有価証券	—		828,000		828,000
前払費用	347		1		△ 345
繰延税金資産	115		32,676		32,560
未収収益	9		49		40
未収入金	24,213		32,113		7,900
未収法人税等	77,950		119,096		41,145
流動資産合計	125,202	9.18	1,013,320	45.48	888,117
II 固定資産					
有形固定資産					
器具及び備品	15		12		△ 2
有形固定資産合計	15		12		△ 2
無形固定資産					
商標権	65		53		△ 11
ソフトウェア	9		13		3
無形固定資産合計	75		66		△ 8
投資その他の資産					
関係会社株式	1,111,267		1,111,267		—
関係会社長期貸付金	95,000		70,000		△ 25,000
繰延税金資産	32,474		33,277		803
その他	5		5		—
投資その他の資産合計	1,238,747		1,214,550		△ 24,196
固定資産合計	1,238,838	90.82	1,214,630	54.52	△ 24,208
資産合計	1,364,041	100.00	2,227,950	100.00	863,909
(負債の部)					
I 流動負債					
関係会社短期借入金	80,000		—		△ 80,000
一年以内償還予定社債	—		20,000		20,000
一年以内返済予定長期借入金	17,000		—		△ 17,000
未払金	14,176		31,071		16,895
未払費用	1,188		558		△ 629
未払法人税等	61		22		△ 39
未払消費税等	23		77		53
賞与引当金	—		404		404
その他	73		113		40
流動負債合計	112,523	8.25	52,248	2.34	△ 60,274
II 固定負債					
社債	210,000		190,000		△ 20,000
長期借入金	94,000		45,000		△ 49,000
関係会社長期借入金	50,000		—		△ 50,000
固定負債合計	354,000	25.95	235,000	10.55	△ 119,000
負債合計	466,523	34.20	287,248	12.89	△ 179,274
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	327,201	23.99	327,201	14.69	—
資本剰余金					
資本準備金	327,201		327,201		—
その他資本剰余金	—		449,953		449,953
資本剰余金合計	327,201	23.99	777,155	34.88	449,953
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	244,014		837,626		593,612
利益剰余金合計	244,014	17.88	837,626	37.60	593,612
自己株式	△ 898	△ 0.06	△ 1,280	△ 0.06	△ 382
株主資本合計	897,518	65.80	1,940,702	87.11	1,043,183
純資産合計	897,518	65.80	1,940,702	87.11	1,043,183
負債純資産合計	1,364,041	100.00	2,227,950	100.00	863,909

損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	第6期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		第7期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		比 較	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	
I 営業収益		%		%		
関係会社受取配当金	389,448		593,813		204,365	
関係会社受入手数料	4,652		4,828		176	
関係会社貸付金利息	1,408		1,286		△122	
その他	320	395,828	549	600,477	229	204,648
II 営業費用						
支払利息	4,572		3,392		△1,180	
社債利息	1,766		2,284		518	
社債発行費	209		—		△209	
販売費及び一般管理費	4,176		4,324		147	
その他	320	11,045	549	10,551	229	△494
営業利益		384,783		589,926		205,142
III 営業外収益						
受取利息	305		—		△305	
有価証券利息	—		1,710		1,710	
受入手数料	134		130		△4	
還付加算金	70		22		△47	
その他	12	522	130	1,993	117	1,470
IV 営業外費用						
株式交付費	852		1,632		779	
その他	9	862	0	1,632	△9	770
経常利益		384,444		590,287		205,843
V 特別損失						
固定資産除却損	0	0	1	1	1	1
税引前当期純利益		384,443		590,285		205,841
法人税、住民税及び事業税	△ 10,370		△ 1,024		9,345	
法人税等調整額	△ 24,308	△ 34,679	△ 33,364	△ 34,388	△ 9,055	
当期純利益		419,123		624,674		205,551

株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（金額単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	327,201	327,201	39,694	366,895	323,543	△ 579	1,017,061	1,017,061
当事業年度中の変動額								
新株の発行			63,000	63,000			63,000	63,000
剰余金の配当					△ 31,351		△ 31,351	△ 31,351
当期純利益					419,123		419,123	419,123
自己株式の取得						△ 570,345	△ 570,345	△ 570,345
自己株式の処分			4	4		28	32	32
自己株式の消却			△ 569,998	△ 569,998		569,998	—	—
利益剰余金による補てん			467,300	467,300	△ 467,300		—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	△ 39,694	△ 39,694	△ 79,528	△ 319	△ 119,542	△ 119,542
平成19年3月31日 残高	327,201	327,201	—	327,201	244,014	△ 898	897,518	897,518

当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（金額単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	327,201	327,201	—	327,201	244,014	△ 898	897,518	897,518
当事業年度中の変動額								
新株の発行			450,000	450,000			450,000	450,000
剰余金の配当					△ 31,062		△ 31,062	△ 31,062
当期純利益					624,674		624,674	624,674
自己株式の取得						△ 586	△ 586	△ 586
自己株式の処分			△ 46	△ 46		203	157	157
自己株式の消却			△ 0	△ 0		0	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	449,953	449,953	593,612	△ 382	1,043,183	1,043,183
平成20年3月31日 残高	327,201	327,201	449,953	777,155	837,626	△ 1,280	1,940,702	1,940,702